

平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 東北みち会議

1 事業の成果

設立から5年が経過し、法人設立後第5期を迎えた。業務拡大、活動範囲の拡大に伴う法人名称の変更、組織の目的等の見直しに伴い、組織・事業ともに大きく変動した1年だった。

また、主たる事務所を宮城県仙台市に移転したことにより、活動範囲が東北全域へ広がり、さらにネットワークが広がった1年でもあった。

(1) 中間支援機能の強化

東北全域の「道の駅」及び関係機関とのネットワーク、各地区の道の駅連絡会など新たな全国のネットワークも構築された。また、調査事業等を通じて大学との連携事業もできた。道の駅との連携や地域振興事業の推進によって、中間支援機関としての存在は高まったと考えられる。

次年度はこのネットワークを活用し、中間支援機能の強化に取り組みたい。

(2) 新規事業の立ち上げ

道の駅関連業務、人材育成事業ともに新たな事業であったが、初年度としては十分な成果を得ることができた。次年度は業務の定着化を目標に改善を加えながら、持続可能な事業基盤としていきたい。

(3) 組織の環境整備

事務所の移転と専従職員の雇用によって、組織環境の整備が進んだ。組織の運用ルールや処遇等、不十分な点については、次年度の課題として取り組みたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

| 事業名 (定款に記載 した事業) | 具体的な事業内容 | (A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数 | (D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数 | 収支計算書 の事業費の 単位 (単位： 千円) |
|---|---|--|----------------------------------|-------------------------------------|
| みちを活用 した地域活 性化の実践 と支援事業 | 東北「道の駅」連絡会事務局業務 の実施（事務局ビジョンの策定、 広報、研修等の開催） | (A) 4月～3月 (B) 東北全域 (C) 8人 | (D) 「道の駅」、 会員、行政 (E) 330人 | 3,821 |
| | 「道の駅」利活用促進のための広 報支援事業（広報用マップ、スタ ンプラリーブック等の作成販売） | (A) 4月～3月 (B) 東北全域 (C) 6人 | (D) 道の駅, 利 用者 (E) 42,000人 | 3,683 |
| | 農商工連携セミナー開催 （農商工連携サポートセンターと の協働事業） | (A) 7月～9月 (B) 東北全域 (C) 3人 | (D) 受講生 (E) 15人 | 30 |
| | 「高清水いまむかし」の制作事業 （栗原市高清水文化協会との協働 事業） | (A) 10月～3月 (B) 宮城県栗原市 (C) 2人 | (D) 宮城県栗 原市 (E) 500人 | 820 |
| | 緊急人材育成・就職支援事業（基 金訓練）による地域人材育成事業 の実施 IT研修1コース | (A) 12月～3月 (B) 仙台市内 (C) 3人 | (D) 仙台近郊 の求職者 (E) 15人 | 758 |
| みちに関す る調査研究 ならびに政 策提言事業 | 「道の駅」利用高度化実験 （国土交通省 社会実験） 道の駅での車中泊の調査、提言 | (A) 8月～3月 (B) 東北全域 (C) 4人 | (D) 道の駅、旅 行者 (E) 1,100人 | 4,235 |
| | 福島県会津街道調査事業の実施 | (A) 12月～3月 (B) 福島県 (C) 2人 | (D) 福島県 会津若松市 (E) 100人 | 257 |
| | 社会教育等分野NPOヒアリング 調査 （NPOサポートセンター協力事業） | (A) 1月～3月 (B) 仙台市内 (C) 2人 | (D) 仙台市, 郡 山市, 米沢市 (E) 10人 | 31 |
| その他この 法人の目的 を達成する ために必要 な事業 | 他団体支援（みやぎ街道交流会事 務局の一部支援、とうほく街道会 議交流会の開催支援） | (A) 4月～3月 (B) 東北全域 (C) 3人 | (D) 各団体、 団体会員 (E) 100人 | 214 |
| | 法人運営管理 （ホームページ作成、情報発信等） | (A) 4月～3月 (B) 宮城県仙台市 秋田県秋田市 (C) 3人 | (D) 会員 (E) 50人 | 11,875 |